

令和 5 年度実施 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業について

2款：総務費、1項：総務管理費、20目物価高騰重点対策世帯支援事業費・21目：新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金事業費

		予算額 A	決算見込額 B	左の財源内訳				事業開始・ 完了年月日	備 考（実施内容・事業効果等を記載）	担当課
				特定財源			一般財源			
				国臨時交付金	国庫補助金	道支出金				
1	物価高騰重点対策世帯支援事業【低所得者世帯給付金】	51,000,000	46,380,000	46,380,000	0	0	0	R5.6 ～ R6.1	【事業内容】 コロナ禍における物価高騰対応事業として、電力・ガス・食料品等価格高騰による負担を軽減するため低所得世帯に対し、1世帯あたり3万円を給付。 1,546世帯（住民税非課税世帯） 【事業効果】 物価高騰の影響を大きく受ける低所得者世帯に給付することにより、電力・ガス・食料品等の価格高騰による経済的負担の軽減が図られた。	保健福祉課
2	物価高騰重点対策世帯支援事業【事務費】	3,960,000	3,876,880	3,865,000	0	0	11,880	R5.6 ～ R6.1	【事業内容】 事業No.1の給付に関する事務的経費 【事業効果】 給付に必要な事務を適切に実行しスムーズな支給ができた。	保健福祉課
3	生活応援商品券発行事業	72,858,000	72,808,230	51,627,000	0	0	21,181,230	R5.6 ～ R6.2	【事業内容】 コロナ禍における物価高騰対応事業として、電力・ガス・食料品等価格高騰による負担を軽減するため全町民に対し、1人あたり1万円分の生活応援商品券を配布。 7,049人（全町民） 【事業効果】 物価高騰の影響を大きく受けている町民に生活応援商品券を配布することにより、電力・ガス・食料品等の価格高騰による経済的負担の軽減と町内循環型の経済対策が図られた。	まちづくり推進課